



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
 代表者（役職名） 執行役社長（氏名）丸山 寿
 問合せ先責任者（役職名） 経営戦略本部 コーポレート（氏名）岡村 昌彦（TEL）03-5533-7149
 コミュニケーションセンタ長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

項目	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	522,366	4.9	31,793	△11.5	35,146	△9.7	26,673	△11.5	26,031	△11.9	23,276	△44.2
30年3月期第3四半期	497,786	24.2	35,942	△11.8	38,939	△6.8	30,132	△4.7	29,555	△5.6	41,696	27.9

項目	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	125.01	—
30年3月期第3四半期	141.94	—

（注）「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しています。

（参考）経常的な事業収益力として、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は、平成30年3月期第3四半期が45,356百万円、平成31年3月期第3四半期が39,275百万円です。

（2）連結財政状態

項目	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	710,314	420,560	411,484	57.9
30年3月期	701,163	409,059	400,383	57.1

2. 配当の状況

項目	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰 属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	3.1	40,000	△13.5	44,000	△10.1	33,500	△9.8	32,500	△10.5	156.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（参考）連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は50,000百万円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 、除外 4社 (社名)
 希世比科技電池(廣州)有限公司
 CSB Battery Holding Co., Ltd.
 Ensys Global, Inc.
 日立蓄電池(東莞)有限公司

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	208,364,913株	30年3月期	208,364,913株
31年3月期3Q	142,775株	30年3月期	140,908株
31年3月期3Q	208,223,115株	30年3月期3Q	208,226,389株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項に関する事項)	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(要約四半期連結損益計算書)	P. 7
(要約四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年4月1日から同年12月31日までの売上収益につきましては、全体では5,223億66百万円となりました。蓄電デバイス・システム等前年度にM&Aを実行した事業の売上は増加しましたが、電子材料や樹脂材料等の機能材料が、前年度第4四半期からのスマートフォンの需要減速のほか、当年度第3四半期からの半導体の需要減速、さらに一部製品が米中貿易摩擦の影響を受けて伸び悩んだことにより、前年同期比4.9%増にとどまりました。

利益につきましては、物量増や継続的な原価低減といった増益要因があったものの、先行投資を中心とした固定費の増加や原材料価格の高騰、スマートフォン向け製品等の伸び悩みを背景とした品種構成の悪化等の減益要因により、営業利益は317億93百万円(前年同期比11.5%減)、税引前四半期利益は351億46百万円(前年同期比9.7%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は260億31百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載)。

機能材料セグメント

当セグメントの売上収益は、前年同期実績の0.4%増に当たる2,286億85百万円となりました。

① 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、一部顧客の在庫調整により、前年同期実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、3次元構造のNAND型フラッシュメモリーの需要増により、前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、海外市場における自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

② 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

③ 樹脂材料

機能性樹脂は、食品包装用樹脂の売上が堅調に推移したものの、スマートフォン用接着剤の売上が減少し、前年同期実績並みとなりました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォンおよびテレビ向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

④ 配線板材料

銅張積層板は、家電等の民生機器向けの売上が減少したものの、ICTインフラ向け基板の売上が増加したことにより、前年同期実績並みとなりました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上収益は、前年同期実績の8.8%増に当たる2,936億81百万円となりました。

①自動車部品

樹脂成形品は、前年度第2四半期にドイツ連邦共和国のISOLITE GmbHを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

摩擦材は、銅含有量を極めて抑えた製品等の新規案件の拡大により、前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、北米向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

②蓄電デバイス・システム

車両用電池は、前年度第2四半期にタイ王国のHitachi Chemical Storage Battery (Thailand) Public Company Limited (旧Thai Storage Battery Public Company Limited) を連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

産業用電池・システムは、海外向けの無停電電源装置用電池の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

③電子部品

配線板は、モジュール基板の新製品の立上げにより、前年同期実績を上回りました。

④その他

診断薬・装置は、前年度第4四半期に協和メデックス株式会社を連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から91億51百万円増加し、7,103億14百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末から42億28百万円増加しました。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末から49億23百万円増加しました。

ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から23億50百万円減少し、2,897億54百万円となりました。

流動負債は、未払費用の減少等により、前連結会計年度末から4億43百万円減少しました。

非流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末から19億7百万円減少しました。

ハ. 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から115億1百万円増加し、4,205億60百万円となりました。これは四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から33億8百万円増加し、873億45百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の改善等から、前年同期実績と比較して243億53百万円多い、444億83百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が減少したこと等から、前年同期実績と比較して324億5百万円少ない、346億84百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等から、前年同期実績と比較して349億33百万円多い、59億39百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上収益につきましては、スマートフォン市場の冷え込みや半導体需要の減速のほか、自動車市場の低迷の影響を受け、機能材料セグメント、先端部品・システムセグメントともに前回予想値を下回る見通しです。

利益につきましても、市況悪化に伴う売上減の影響に加え、当社製品における不適切な検査等に関する対策費用の増加等により、前回予想値を下回る見通しです。

当事業年度通期の業績予想は下記のとおりです。

〔通期〕

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上収益	6,900億円	7,100億円	△200億円	△2.8%
営業利益	400億円	590億円	△190億円	△32.2%
税引前当期利益	440億円	620億円	△180億円	△29.0%
当期利益	335億円	470億円	△135億円	△28.7%
親会社株主に帰属する当期利益	325億円	460億円	△135億円	△29.3%
売上収益から売上原価並びに 販売費および一般管理費の額を 減算した金額	500億円	650億円	△150億円	△23.1%

2. サマリー情報(注記事項に関する事項)

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書です。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財またはサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準書です。

IFRS第15号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,037	87,345
売上債権	156,504	151,729
棚卸資産	85,410	91,079
その他の金融資産	22,350	21,079
その他の流動資産	4,782	6,079
流動資産合計	353,083	357,311
非流動資産		
有形固定資産	210,210	220,418
無形資産	76,495	72,321
退職給付に係る資産	13,489	14,117
繰延税金資産	15,187	15,835
持分法で会計処理されている投資	6,495	6,145
その他の金融資産	18,083	16,600
その他の非流動資産	8,121	7,567
非流動資産合計	348,080	353,003
資産合計	701,163	710,314
負債の部		
流動負債		
買入債務	85,293	82,107
社債及び借入金	42,951	49,780
未払費用	27,945	22,907
未払法人所得税	4,204	3,806
その他の金融負債	21,095	20,809
その他の流動負債	5,737	7,373
流動負債合計	187,225	186,782
非流動負債		
社債及び借入金	53,493	52,447
退職給付に係る負債	17,237	17,381
引当金	1,737	1,854
その他の金融負債	24,363	23,734
その他の非流動負債	8,049	7,556
非流動負債合計	104,879	102,972
負債合計	292,104	289,754
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	—	574
自己株式	△246	△250
利益剰余金	367,999	381,764
その他の包括利益累計額	17,176	13,942
親会社株主持分合計	400,383	411,484
非支配持分	8,676	9,076
資本合計	409,059	420,560
負債及び資本合計	701,163	710,314

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	497,786	522,366
売上原価	△366,884	△388,881
売上総利益	130,902	133,485
販売費及び一般管理費	△85,546	△94,210
その他の収益	4,358	2,637
その他の費用	△13,772	△10,119
営業利益	35,942	31,793
金融収益	1,520	1,814
金融費用	△1,519	△1,258
持分法による投資損益	2,996	2,797
税引前四半期利益	38,939	35,146
法人所得税費用	△8,807	△8,473
四半期利益	30,132	26,673
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	29,555	26,031
非支配持分	577	642
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	141.94	125.01
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	30,132	26,673
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	1,865	△904
確定給付制度の再測定	72	61
合計	1,937	△843
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,636	△2,606
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△85	△230
持分法によるその他の包括利益	76	282
合計	9,627	△2,554
その他の包括利益合計	11,564	△3,397
四半期包括利益	41,696	23,276
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	40,382	22,782
非支配持分	1,314	494

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△234	345,827	2,752	6,229
四半期利益				29,555		
その他の包括利益					1,865	62
四半期包括利益合計	—	—	—	29,555	1,865	62
配当金				△12,494		
自己株式の取得			△11			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△25				
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1,508		△1,508		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				427	△427	
その他の増減		△1,483				
所有者との取引額等合計	—	—	△11	△13,575	△427	—
四半期末残高	15,454	—	△245	361,807	4,190	6,291

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	4,852	121	13,954	375,001	6,437	381,438
四半期利益				29,555	577	30,132
その他の包括利益	9,002	△102	10,827	10,827	737	11,564
四半期包括利益合計	9,002	△102	10,827	40,382	1,314	41,696
配当金				△12,494	△152	△12,646
自己株式の取得				△11		△11
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	1,795	1,795
非支配持分の取得				△25	△113	△138
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△427	—		—
その他の増減				△1,483	△651	△2,134
所有者との取引額等合計	—	—	△427	△14,013	879	△13,134
四半期末残高	13,854	19	24,354	401,370	8,630	410,000

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696
会計方針の変更による 累積的影響額				7		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	—	△246	368,006	3,035	7,696
四半期利益				26,031		
その他の包括利益					△904	62
四半期包括利益合計	—	—	—	26,031	△904	62
配当金				△12,493		
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				220	△220	
その他の増減		574				
所有者との取引額等合計	—	574	△4	△12,273	△220	—
四半期末残高	15,454	574	△250	381,764	1,911	7,758

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059
会計方針の変更による 累積的影響額				7		7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,522	△77	17,176	400,390	8,676	409,066
四半期利益				26,031	642	26,673
その他の包括利益	△2,176	△231	△3,249	△3,249	△148	△3,397
四半期包括利益合計	△2,176	△231	△3,249	22,782	494	23,276
配当金				△12,493	△178	△12,671
自己株式の取得				△4		△4
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	△57	△57
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△220	—		—
その他の増減		235	235	809	141	950
所有者との取引額等合計	—	235	15	△11,688	△94	△11,782
四半期末残高	4,346	△73	13,942	411,484	9,076	420,560

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	30,132	26,673
減価償却費及び償却費	25,695	28,048
法人所得税費用	8,807	8,473
減損損失	18	3,199
受取利息及び受取配当金	△811	△913
支払利息	1,178	1,125
持分法による投資損益(△は益)	△2,996	△2,797
売上債権の増減額(△は増加)	△16,235	3,744
未収入金の増減額(△は増加)	2,422	△1,879
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,075	△6,387
買入債務の増減額(△は減少)	1,258	△2,710
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△360	△444
その他	△4,212	△5,411
小計	34,821	50,721
利息及び配当金の受取額	4,685	4,337
利息の支払額	△1,016	△1,173
法人所得税の支払額	△18,360	△9,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,130	44,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,117	△36,312
有形固定資産の売却による収入	978	325
有価証券等の売却及び償還による収入	1,861	673
子会社株式の取得による支出	△25,027	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△8,061	—
有価証券等の取得による支出	△1,207	△330
その他	△4,516	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,089	△34,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,426	9,268
長期借入れによる収入	26,389	1,320
長期借入金の返済による支出	△14,425	△4,037
社債の発行による収入	19,906	—
配当金の支払額	△12,494	△12,493
非支配持分株主への配当金の支払額	△152	△178
その他	△656	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,994	△5,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,361	△552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,604	3,308
現金及び現金同等物の期首残高	107,649	84,037
現金及び現金同等物の期末残高	93,045	87,345

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの収益及び損益

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	227,791	269,995	497,786	—	497,786
セグメント間の売上収益	3,474	1,085	4,559	△4,559	—
合計	231,265	271,080	502,345	△4,559	497,786
セグメント損益	38,348	△2,405	35,943	△1	35,942
金融収益	—	—	—	—	1,520
金融費用	—	—	—	—	△1,519
持分法による投資損益	—	—	—	—	2,996
税引前四半期利益	—	—	—	—	38,939

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	228,685	293,681	522,366	—	522,366
セグメント間の売上収益	3,919	2,825	6,744	△6,744	—
合計	232,604	296,506	529,110	△6,744	522,366
セグメント損益	31,572	211	31,783	10	31,793
金融収益	—	—	—	—	1,814
金融費用	—	—	—	—	△1,258
持分法による投資損益	—	—	—	—	2,797
税引前四半期利益	—	—	—	—	35,146

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。